



リチャード・ウェルフォード (CSR Asia 会長)

高橋佳子 (CSR Asia シニア・プロジェクトマネージャー) 監訳

バングラデシュの工場の管理体制に投資家が懸念

ブルームバーグがバングラデシュのサプライチェーンの安全問題に関して最近、興味深い報道をしている。

2013年1月26日に衣服の縫製工場で6人の死者を出した火事をきっかけに、「最新のファッションを消費者へ提供するために人命を危険にさらしているのではないか」という議論が高まっている。投資家はそうした悲劇でブランドや信用に傷がつくことへの懸念を強めている。

この縫製工場の焼け跡からは、ZARAを所有するスペイン企業のインディテックスのブランドであるベルシユカとレフティーズの商品が発見された。工場の所有者はダッカを本拠とするスマート・エクスポート・ガーマメント社であり、インディテックスは自社の調査員を現場に派遣したという。

ファストファッションは、流行を採り入れた低価格の商品がショップに常に並べられていることで、GAPや他の人気のブランドは厳しい経営環境でも売上が好調で利益を出している。

だが、アパレル企業にとっては、今後、工場労働者を危険にさらさず、最新のファッションをショップで展開し続けるためのフレキシブルなサプライチェーンをどう維持するかが問題だ、とブルームバーグは指摘する。

コストダウンの果てに待ち受けるリスク

2012年11月24日にもウォールマートを含むブランドや小売業のファッションを製造する工場の火災事故で、120人が死亡している。これも多発している産業事故の一つに過ぎず、労働者の安全管理体制への懸念が示された。

取引先である小売店向けの衣服と玩具の世界最大のサプライヤーである利豊社（香港ベース）は火災事故への対応として、犠牲者の家族に1150ドル（約10万円）の見舞金を支給すると約束した。

国際労働者権利フォーラムの声明によれば、バングラデシュは中国に次ぐ第二のアパレル輸出国となったが、アジアの国々において2005年以降、安全管理に不備がある危険な建物での就労により700人の衣服製造労働者が死亡した

という。中国での賃金上昇に伴い、企業はバングラデシュや他のアジアの低賃金国に移りつつあることも関係している。

労働者の権利を求める活動家たちは、バングラデシュの約4500工場の安全衛生管理体制を改善するために資金を拠出するよう業界に要請している。

ワシントンに本拠をもつ監視団体である労働者の権利に関するコンソーシアムによれば、工場の安全衛生管理体制を改善することでかかる経費は、衣服1着あたりで10セント、5年で30億ドルになる。たいした額ではないが、企業が管理体制の改善を実行に移すか否かは不明である。

実際に多くの場合、衣服の価格はそれほど安価ではない。デニムのジーンズの小売価格が10ドルで、流行のTシャツは3ドルということは、コストを抑え続けなければならないということだ。コストを抑えるために、企業は中国といった急激な値上がりをしている国からバングラデシュに製造工場を移設する。

しかし、多くの場合、低コストの結果が安全衛生管理の問題につながっている。南アジア諸国は熟練労働者と英語が話せる管理職を売りにするが、工場安全関連法はあまり遵守されていない。しかし、バングラデシュへのシフトにより利益拡大につながることは確かである。

ブルームバーグによれば、バングラデシュの既製服のバイヤー大手の中ではH&Mが過去10年間、50%以上の売り上げ総利益を計上している。

しかし、投資家が心配するのも無理はない。企業やブランドが、危険な環境で労働者を搾取している工場や現代版奴隷と関連づけられたら、一部の消費者の信頼を失う可能性がある。また消費者が安価な服の実際のコストを計算し始めれば、他のショップで買うことを選択するかもしれない。

人々の感情への訴求力や信頼性もブランド価値の一部であり、もし企業やブランドが、バングラデシュのような最も開発の遅れた国での事業においても社会的責任を果たせなければ、後々コストダウンのために自社が払った高額な代価に気づくかもしれない。投資家にとっても注意が必要なことは間違いない。